

## 福祉医療給付制度の改善をすすめる会 年次総会

5月26日福祉医療給付制度の改善をすすめる会の総会が、長野県高校教育会館を会場にオンラインとの併用で開催しました。前半はすすめる会会長の和田浩医師による記念講演。後半は年次総会を行いました。会場に24名が参加、オンラインは23名が視聴しました。なお総会には日本共産党県会議員の藤岡義英氏から激励のあいさつをいただきました。



### 子ども医療費 県内すべての市町村 18歳まで拡大 24市町村が完全窓口無料を実施

全国で子ども医療費の助成が拡大されるなか、県内でも18歳までの助成が76市町村(99%)、完全無料化も23市町村(30%)まで広がっています。現在、対象年齢を中学までとしているのは中野市ですが、同市は8月から18歳まで拡大予定であり、さらに完全無料化の実施を予定しています。これによって長野県内すべての市町村が18歳までの医療費助成を実現、完全無料化は24の市町村に広がります。

### 国は子ども医療費助成 減額措置を廃止 県は通院助成を中学3年生まで拡大

子ども医療費の助成が進んだ背景には、国が24年度予算で、子ども医療費助成に係る自治体への国保補助金減額措置—いわゆるペナルティを廃止したことがあります。このことは、私たちが長年にわたる運動で国に強く求めてきたものでした。また長野県は4月から通院の助成対象を小学3年生から中学3年生までに拡大しています。これら国と県の動きが、市町村の子ども医療費の助成拡大につながりました。私たちの運動の成果です。

### 障がい者医療費助成も 窓口無料をめざし 国は減額措置の廃止をすべき

障がい者の医療費助成では、現在30都道府県が現物給付・窓口無料を実施しています。しかし長野県は実施していません。一方、精神障がい者を助成の対象に拡大する動きが広がり、長野県でも2021年から精神障がい2級の「通院」補助の対象を全診療科に拡大しました。しかし「入院」については精神障がい者は適用されていません。国は障がい者医療費の助成をする自治体に対し、国保補助金減額措置(ペナルティ)を行っています。子ども医療費の助成ではこの減額措置は廃止されたのですから、障がい者医療費の助成でも廃止すべきではないでしょうか。

※次ページの和田浩医師による講演動画は  
長野県社保協ホームページ  
<https://www.n-syaho.com/>で視聴できます。

### 〔総会で選出された2024年度役員〕

- 会長 和田 浩 (長野県民主医療機関連合会 健和会病院院長・小児科医師)  
副会長 原 金二 (障害者の生活と権利を守る長野県連絡協議会・副代表)  
宮沢 裕夫 (長野県保険医協会・会長)  
新・竹内 孝士 (長野県難病患者会連絡協議会・事務局)  
宮澤 里恵 (新日本婦人の会長野県本部・事務局長)  
新・関島 直志 (長野県民主医療機関連合会・事務局員)  
事務局長 新・藤本 ようこ (長野県社会保障推進協議会・事務局長)  
事務局次長 竹田 憲子 (障害者の生活と権利を守る長野県連絡協議会・事務局長)  
増田 良子 (長野県保険医協会・事務局次長)  
監査 小布施 美佐 (長野県医療労働組合連合会・執行委員)

# 「いよいよ実現へ 子どもの医療費窓口完全無料化」

講師：和田浩氏(健和会病院院長・小児科医師)

すすめる会会長の和田医師の講演内容(要旨)を紹介します。

## 1. 日弁連

### 「人権としての医療へのアクセスの保障」決議

日弁連の人権擁護大会が昨年 10 月長野市で開催され、「医療へのアクセス」をテーマにしたシンポジウムが行われた。そして「人権としての『医療へのアクセス』が保障される社会の実現を目指す決議」が採択された。決議は「いつでも、どこでも、誰でも、安全で質の高い医療にアクセスする権利が基本的人権として平等に保障されている」とある。骨子には、「窓口負担なしの拡大」、「医師・看護師不足の解消・労働環境の改善」、「健康の社会的決定要因」など。

窓口負担の廃止については、「窓口負担による受診抑制により、いのちを失うという危機的事態が生じていることに鑑みれば、早急に現状子どもに対して広がっている窓口負担廃止の範囲を、まずは高齢者まで拡大し、さらに窓口負担のない対象者の範囲を順次拡大して、窓口負担の廃止を目指すべきである」と、すべての人について医療の窓口負担をなくすべきという、かなり踏み込んだ判断を示している。

## 2. 子どもの貧困から見た窓口無料化

長野市は 2021 年に「子どもの生活状況に関する実態調査」を行った。新型コロナで収入の変化を聞く設問で、困窮家庭では 52.7%が減ったと回答。周辺家庭で 41.7%、一般家庭で 17.5%。

「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワークは、昨年 8 月に国に対する施策要望をまとめ、その筆頭に健康や医療施策の充実をあげている。「コロナ禍やその後の感染症拡大の状況から、子どもと家族の健康への不安が増大しています。誰もが安心して医療を受けられるように、健康や医療についての施策を優先的に進めてください。18 歳までの医療費を国が無償化することを求めます」と。子どもの貧困対策にはさまざまな項目があるが、子どもの医療費助成は優先的に重要なことだと言っている。

## 3. 子どもの医療費窓口無料化を求める運動はどう進んできたか

市町村の子ども医療費助成は、1998 年には 3 歳までの助成が 8 割超だった。2023 年は 18 歳までが 7 割。大きく進んでいる。その原動力になったのは、各地の運動。「乳幼児医療全国ネット」が 2001 年に

結成、2015 年「子ども医療全国ネット」に改称。昨年 12 月に行われた全国ネットの集会で発言された保護者の声を紹介する。

「県の担当者から『過剰受診が増える』と言われた。こんなに理解のない言葉はない。子どもを病院に連れていくだけでも大変。受診を嫌がる子ども多いし、仕事を休まないといけない」「ペナルティを課していたことに驚き。国が少子化を助長していたと言えるのでは」



窓口無料にする自治体に対し、国は補助金の減額というペナルティを課していたが、国は 2024 年から 18 歳未満まで廃止するとした。そのなかで窓口無料の動きは加速している。群馬県は 2023 年 10 月から 18 歳まで完全窓口無料を実施。

## 4. 県内の動き ～飯伊地域を中心に～

昨年 8 月、飯田医師会と市町村長との懇談の場で私も報告をした。2024 年度、飯田市は受給者負担金を 500 円から 300 円に。下條村は完全無料化に。飯伊地域では、完全無料が 5 村、300 円 8 市町村、500 円 1 町となった。長野市長も完全無料化を打ち出した。松本市長も 3 月選挙で完全無料を公約として表明。しかしこれらは黙っていて実現するわけではない。この勢いを広げ、国・県・市町村への要求を広げる運動が必要。

## 5. 障がい者医療費 窓口無料に

障がい者の貧困状態はどうなっているか。共同作業所全国連絡会(きょうされん・2015)によると、相対的貧困率は 81.6%、ワーキングプア 98.1%。障がい者と貧困の全国規模調査は非常に少ない、注目されてきていないという問題がある。しかし障がい者の貧困はいっそう深刻であるし、医療ニーズは当然に高い。取組みを強めよう。